

2023.2.9

TOYOBO
Beyond Horizons

2022年度 第3四半期 決算説明

東洋紡株式会社
代表取締役 専務執行役員
大槻 弘志

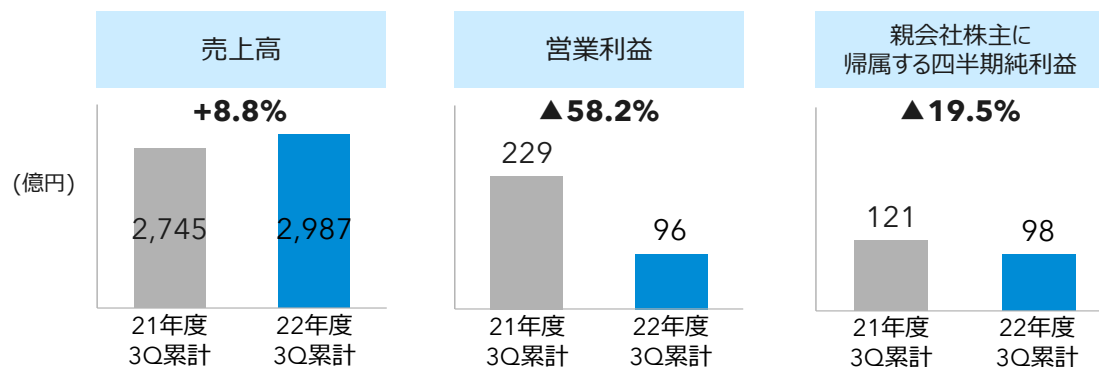
皆さん、こんにちは。大槻でございます。

本日は多数ご参加いただき、誠にありがとうございます。また、日頃は大変お世話になっております。あらためてお礼を申し上げます。

早速ですが、第3四半期の決算説明をいたします。よろしくお願いいたします。

第3四半期実績

工業用フィルムの市況悪化に加え、原燃料価格高騰の影響が大きく、製品価格改定を進めるも増収減益。四半期純利益は、特益を加え 98 億円



2023年3月期通期予想

原燃料価格の高止まり、スマホ・TV用途の需要回復遅れを踏まえ、営業利益を 110 億円に修正。当期利益は 65 億円を予想

まず、決算のポイントです。

今回は非常に厳しい減益の決算となりました。書いておりますとおり、工業用フィルムの市況悪化に加え、原燃料価格高騰の影響が非常に大きく、一生懸命、製品価格の改定に努めておりますが、決算としては増収ながら減益です。

下のグラフをご覧くださいと、売上高はプラス8.8%です。一生懸命、製品価格の改定、つまり価格転嫁に努めたことに困ります。営業利益は、残念ながら当初の見通しを下回り、58.2%の減益で96億円となりました。

最終利益は98億円で19.5%の減益です。犬山工場の火災の受取保険金、政策保有株式の売却は既に2Qで計上しておりますが、そちらを入れましても98億円です。

今年度の通期予想は、2Q時点から下方修正させていただきます。原燃料価格の高止まりの影響があり、また、想定以上に価格転嫁に苦しんでいます。更に、スマホ・TV用途の工業用フィルムの需要回復遅れなどを踏まえ、2Q時点での営業利益予想の170億円を、110億円に下方修正させていただきます。当期純利益も120億円から65億円に下方修正させていただきます。

後ほど詳しく申し上げますが、主にフィルム事業において、スマートフォンの減産影響を受けたセラミックコンデンサ用離型フィルムの数量の減少および需要回

復の遅れ、包装用フィルムの各素材におけるお客様の在庫積み上がり感が想定以上に大きいです。在庫調整にしばらく時間がかかりそうだとすることで、価格転嫁を一生懸命頑張っておりますが、需給の関係でなかなか転嫁が進まない部分もございます。そういう意味で、下方修正余儀なしという形です。

決算サマリー | PL

TOYOB0

(億円)

	21年度 3Q累計	22年度 3Q累計	増減	
			金額	率
売上高	2,745	2,987	+242	+8.8%
営業利益	229	96	▲ 133	▲ 58.2%
(率)	8.3%	3.2%	-	-
経常利益	182	69	▲ 113	▲ 61.8%
特別損益	▲ 32	73	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	98	▲ 24	▲ 19.5%
EBITDA* <small>* 営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)</small>	380	240	▲ 140	▲ 36.8%
EPS (円)	136.4	109.7	-	-
ROE* <small>* 年換算ベース (四半期純利益×4/3)÷期首・期末平均自己資本</small>	8.4%	6.6%	-	-
減価償却費	151	144	▲ 7	▲ 4.5%
設備投資	227	278	+50	+22.1%

3

損益計算書の概観はご覧いただいたとおりです。

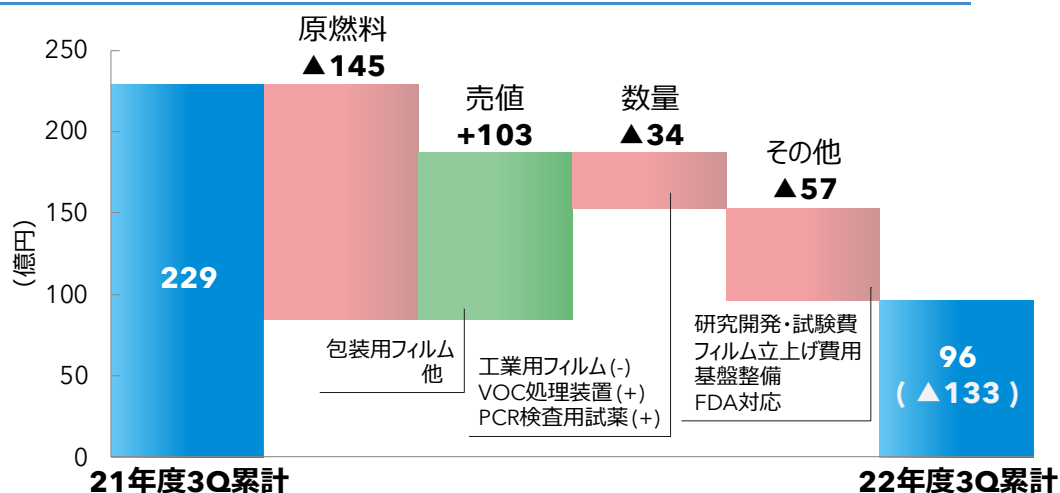
EBITDAは営業利益の下方修正に伴い、240億円と、前年度比で減らしています。

減価償却は144億円で、昨年度に固定資産の減損をしておりますので、減少しています。

設備投資は278億円で、中計で掲げました計画どおりのペースで先行投資、基盤整備のための安全防災、老朽対応を進めており、特に変更はございません。

営業利益の増減要因

TOYOBO



	21年度 3Q累計	22年度 3Q累計
為替レート (円/US\$)	111	136
国産ナフサ (千円/kl)	54	80

営業利益の増減要因です。

3Q累計は、原燃料価格が145億円の影響です。2Q時点で110億円でしたが、さらに35億円が加わりました。

欄外に、国産ナフサの数字を書いています。5万4,000円が昨年3Q累計でしたが、今年度は8万円と、約2万6,000円の上昇です。

何度か申し上げたとおり、当社の場合、国産ナフサ価格が1,000円/kl上がると、大体5億円の原料影響があります。したがって、4分の3、3Qですので大体100億円の影響という計算になります。原燃料因145億円のうち大体、原料部分の影響額が100億円弱ということです。残り約50億円弱は燃料価格による影響です。

つまり、原料価格の影響が約100億円あり、103億円を売値で取り戻したということです。ざっくりと申しますと、原料の価格高騰部分については全素材あげて何とか売値に転嫁したところ です。

結果として、燃料部分が残ったということです。原燃料の購入総額の大体4分の1ぐらいが原油、石炭で、その影響が大きいです。ピークから少し石炭価格は下がってきており、期待はしているのですが、残念ながら当社の場合はタイムラグがございます。先行手当してしまいますので、今期中は、高い価格の石炭が原価

計算に入り、なかなか厳しい状況がしばらく続く見通しです。その中で、一生懸命、価格転嫁に努めました。包装用フィルムなどは原料価格の影響をほぼ売値に転嫁できつつあるのですが、まだ燃料部分の転嫁ができておりません。苦戦している状況が続いております。

数量因は、2Q時点と比べての悪化幅という意味では、工業用フィルムが非常に大きかったです。3Qの後半辺りから、工業用フィルムの在庫調整による影響が大きくなってまいりまして、現時点でもその状況が続いております。

その他要因は販管費、フィルムの立ち上げ費用などがかかっている、57億円です。合計で見ますと、96億円までの減益で、3Qを終えております。

決算サマリー | BS

TOYOBO

	(B)		(A)	(億円)
	21/3末	22/3末	22/12末	増減 (A)-(B)
総資産	4,912	5,178	5,299	+121
現預金	347	272	157	▲ 115
棚卸資産	763	960	1,205	+244
有形固定資産	2,246	2,276	2,400	+125
純資産	1,886	1,971	2,036	+65
自己資本	1,857	1,949	2,014	+66
うち利益剰余金	644	747	809	+62
非支配株主持分	29	23	22	▲ 1
有利子負債	1,870	1,912	1,988	+75
D/E レシオ	1.01	0.98	0.99	-
Net Debt / EBITDA倍率*	3.3	3.4	5.7	-

* (有利子負債 - 現預金) <期末> / EBITDA <年換算>

5

貸借対照表は特徴のあるところだけ申し上げます。

現預金は157億円で、非常に少なく絞ったのだなとご覧になるかと思います。

前にご説明したかもしれませんが、2018年3月に発行した劣後ローンのリファイナンスの時期を2023年3月に迎えます。自己資金で償還可能であるという期限前弁済の条件があり、2022年12月末時点の貸借対照表においては、D/E レシオ1.0以内という条件になります。この劣後ローンの調達金利はいささか高いため、将来的な資金需要のことも考えますと、なるべく低利の資金を取っておく方が得策であろうと判断しています。そのため、何とかこの条件をクリアすべく現預金を少し絞っています。

その関係で115億円、昨年3月末に比べると絞っていますが、現時点ではまた戻しており、特に不安に思っていないかと考えております。

表の一番下に、Net Debt/EBITDA倍率を書いております。中計の1年目にあたる今年度は、中計をスタートするにあたり、設備投資を従来よりも少し踏み込んだ金額規模としております。

その関係でDebtの数字が今後増えてまいりますので、財務規律をどのように保つのかという見方に応えるために、Net Debt/EBITDA倍率を5倍未満に収めたい

という目途を示しております。5.7倍となり、我々としてもいきなりこうなるかという気持ちはあるのですが、フィルム事業などのキャッシュ・フローは必ず改善してきます。現時点ではよろしくない水準ですが、いずれ回復してまいるはずだと思っております。

ただ、長引くようだと、いよいよ設備投資を削るなどの判断が必要になる場合ももちろんございます。今のところは考えていないという認識でおります。

決算サマリー | セグメント別

TOYOB0

(億円)

	売上高		営業利益		
	21年度 3Q累計	22年度 3Q累計	21年度 3Q累計	22年度 3Q累計	増減
フィルム・機能マテリアル	1,273	1,283	166	45	▲ 121
モビリティ	322	372	▲ 14	▲ 29	▲ 15
生活・環境	824	945	27	16	▲ 11
ライフサイエンス	246	293	64	80	+16
不動産・その他	81	94	16	17	+1
消去・全社	-	-	▲ 29	▲ 32	▲ 3
合計	2,745	2,987	229	96	▲ 133

6

セグメント別です。

後ほどセグメントごとに説明してまいります。ざっとご覧いただきますと、昨年の3Q累計に比べ133億円の減益のうち、フィルム・機能マテリアルの減益幅が大きく、ひとえにこのセグメントが非常に厳しかったとご理解いただければと思います。

フィルム・機能マテリアル

TOYOBO

(億円)

	21年度			22年度			3Q累計増減	
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	金額	率
売上高	859	414	1,273	867	416	1,283	+10	+0.8%
営業利益	122	43	166	42	3	45	▲121	▲72.8%
(率)	14.2%	10.5%	13.0%	4.9%	0.7%	3.5%	-	-

包装用フィルム

- 製品価格の改定を進めるも、原燃料価格高騰の影響を大きく受ける

工業用フィルム

- 液晶偏光子保護フィルム、セラミックコンデンサ用離型フィルムが、一時的な市況悪化の影響により、数量減

機能マテリアル

- 工業用接着剤“バイロン”は、中国のゼロコロナ政策の影響受け、スマホ・家電の需要減

7

まず、フィルム・機能マテリアル、一番減益幅の大きかったセグメントです。

包装用フィルムは製品価格の改定を一生懸命進めましたが、原燃料価格高騰の影響を非常に受け、減益です。

3Qの真ん中辺りから、食品・飲料メーカーなどの業界在庫がどんどん増えており、それまで順調に出ていたものが、たまってきたようです。秋口から、それまで先行受注していたものが、在庫消化に回り始め、一気に受注量が減りました。

工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム、セラミックコンデンサ用離型フィルムが、一時的とわれわれは認識しておりますが、市況悪化の影響を受けています。

液晶偏光子保護フィルムは、2Q時点では、3Q、4Qと順番に回復し、4Qには1Qと比較して90%ぐらいまで回復するだろうと思っておりました。ですが、現時点では3Qは90数%と非常に好調であったものの、4Qはぐんと量を減らし90%を割るレベルになるのではと見通しており、出荷数量として現在は少し苦戦状態です。

2022年の液晶テレビパネルの出荷は、面積ベースで初めてのマイナス成長です。製品価格が下落している中で一生懸命値上げしているのですが、効果は限定的であり、現時点ではこのような決算になっています。セラミックコンデンサ用離型

フィルムも、昨年度比では減収減益です。

皆様ご認識のとおり、上海のロックダウンなどの影響でスマホは非常に大変な減産です。需要も落ち、われわれは調整停台なども実施しながら対応しているのですが、数量が減っています。調整停台はスマホのメーカーさんも含めて、当面続きそうな報告を受けています。おそらく、市況回復は2023年度の下期ぐらいになるかと思っており、少し厳しい状況が今後しばらくは続くのではないかと見ています。

機能マテリアルも、価格転嫁に努めているのですが、中国のゼロコロナ政策の影響で苦戦している状況が続いており、セグメント全体としては大きな減益やむなしとなりました。

(億円)

	21年度			22年度			3Q累計増減	
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	金額	率
売上高	216	106	322	241	131	372	+51	+15.7%
営業利益 (率)	▲9	▲6	▲14	▲20	▲9	▲29	▲15	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

エンジニアリングプラスチック

- 国内は、製品価格改定を進めるも、原燃料価格高騰の影響を大きく受ける
- 海外は、製品価格改定を進め、円安効果もあるも、原料価格・物流費の高騰、中国のゼロコロナ政策の影響を受け、販売減

エアバッグ用基布

- 製品価格改定は進めるも、原糸などの原料購入価格の上昇により、スプレッドは改善せず

8

モビリティです。

エンジニアリングプラスチックも今回非常に苦戦しました。国内、海外ともに製品価格改定を進めましたが、原燃料価格高騰の影響を非常に大きく受けております。海外は、国内より少し転嫁状況がましなのですが、中国のゼロコロナ政策などの影響を受け、苦戦が継続しています。

2023年度は自動車生産次第という他律要因ですが、回復してくるのではないかと見込んでおります。

エアバッグ用基布は、少し自動車の生産が回復しているため、数量は増えているのですが、製品価格改定がなかなか進んでおりません。原糸などの原料購入価格上昇分を十分に売値に転嫁できていない状況で、スプレッドは改善しておりません。

(億円)

	21年度			22年度			3Q累計 増減	
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	金額	率
売上高	547	277	824	646	299	945	+121	+14.7%
営業利益	19	8	27	12	4	16	▲ 11	▲40.5%
(率)	3.4%	2.9%	3.2%	1.9%	1.2%	1.7%	-	-

環境ソリューション

- 世界的なEV化に伴うリチウムイオン電池（LIB）の需要拡大を受けて、LIBセパレータ工場向けのVOC処理装置、交換エレメントの販売が堅調

不織布マテリアル

- 製品価格改定を進めるも、原燃料価格高騰の影響を大きく受ける

高機能ファイバー

- “ザイロン”は、建築補強用途、自転車タイヤ用途、“イザナス”は、釣糸用途を中心に販売が堅調

9

生活・環境については、でこぼこしております。環境ソリューション装置は非常に好調です。世界的なEV化に伴うリチウムイオン電池の需要拡大を受け、セパレータ工場向けのVOC処理装置がかつてない量で出ていることで、好調に推移しております。

反面、不織布マテリアルは、値上げに努めているのですが、原燃料価格高騰の影響を非常に受けており、なかなか厳しいです。“ブレスエアー”も上海のロックダウンなどの影響があり、苦戦している状況です。

高機能ファイバーの“ザイロン”などは、総じて好調です。付加価値の高いものについてはきちんと値上げも通っている状況で、今後に期待しています。

(億円)

	21年度			22年度			3Q累計増減	
	上期	3Q	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	金額	率
売上高	163	82	246	193	100	293	+47	+19.3%
営業利益 (率)	46 28.2%	18 21.6%	64 26.0%	54 28.0%	26 25.5%	80 27.2%	+16 -	+24.6% -

バイオ

- 新型コロナの第7波、第8波の感染拡大を受け、PCR検査用試薬が販売を伸ばす
- 診断薬用原料酵素、遺伝子検査用試薬の原料酵素は、欧米向けの販売が拡大

メディカル

- 人工腎臓用中空糸膜の販売は堅調も、原燃料価格高騰の影響を受ける

医薬

- 医薬品製造受託は、FDAからの Warning Letter の解除に向けて対応中

10

ライフサイエンスです。

バイオは、もう落ちるだろうとずっと見ておりましたPCR検査用試薬が、3Qに入りましても、第8波の感染拡大により堅調に推移しました。加えて、診断薬用原料酵素あるいは遺伝子検査用試薬の原料酵素は、欧米向けの販売が堅調に推移し、利益に貢献してくれました。

ただし、2023度には新型コロナは第5類に移行予定ですので、PCR検査用試薬は、お客さまも在庫の消化に入っていく動きがあり、あまり強い需要を感じなくなってきております。4Qで落ちていくことは間違いないだろうと見ております。2023年度は、大幅に減少するのではないかとという予算を策定中です。

メディカルは、人工腎臓用中空糸膜の販売ペースは堅調ですが、原燃料価格高騰を受け、利益がなかなか上がっておりません。

医薬は、以前からご説明のとおり、FDAからのWarning Letterを受けており、解除に向けてコストがかかっており、赤字が続いている状況です。Warning Letterの解除は大分近づいていると認識しておりますが、まずは確実に解除し、そして、3極対応の無菌注射剤の数少ない受託メーカーとして、次の世界に入っていけると認識しています。

2022年度 業績見通し

TOYOBO

原燃料価格の高止まり、スマホ・TV用途の需要回復遅れを踏まえ、営業利益を 110 億円に修正。
当期利益は 65 億円を予想

(億円)

	21年度	22年度			増減		直近予想 (22/11)
	実績	上期	下期	見通し	金額	率	
売上高	3,757	2,011	1,989	4,000	+243	+6.5%	4,100
営業利益	284	79	31	110	▲ 174	▲ 61.3%	170
(率)	7.6%	3.9%	1.6%	2.8%	-	-	4.1%
経常利益	231	68	7	75	▲ 156	▲ 67.5%	140
特別損益	▲ 83	81	▲ 58	23	-	-	28
親会社株主に帰属する当期純利益	129	110	▲ 45	65	▲ 64	▲ 49.5%	120
EBITDA	485	175	130	305	▲ 180	▲ 37.1%	375
EPS (円)	144.8	123.4	▲ 50.3	73.1	-	-	134.9
減価償却費	201	96	99	195	▲ 6	▲ 2.9%	205
設備投資	336	175	205	380	+44	+13.0%	380

11

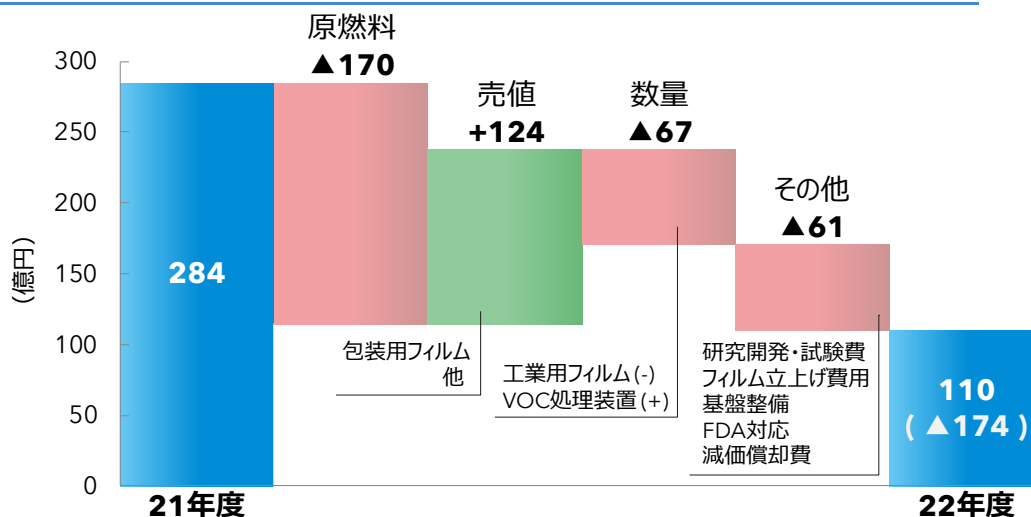
通期見通しです。

既に何度か申し上げたように、原燃料価格の高止まり、スマホ・TV用途の需要回復遅れなどを勘案し、営業利益は、申し訳ないのですが、110億円に下方修正させていただきます。

当期純利益は65億円の見通しです。EBITDAも305億円で、減少する見通しです。設備投資の見通しだけは2Q時点から変えておりません。これは中計の方針を堅持していくということで、変更しておりません。

営業利益の増減要因

TOYOBO



	21年度	22年度	直近予想 (22/11)
為替レート (円/US\$)	112	135	140
国産ナフサ (千円/kl)	57	76	78

12

通年の営業利益の増減要因です。

営業利益見通しを110億円に下方修正したので、2Qで申し上げたときに比べ、各要因それぞれ少し下方に修正させていただいております。

原燃料の影響は、2Q時点では年間で180億円の減益因と申し上げました。ご認識のとおり、原油計画は足元で少し値下げ傾向になってきておりますので、10億円ほど原燃料の影響は軽くて済むだろうと予想いたしました。大体170億円のうちの100億円程度が原料の影響で、約70億円が燃料の影響と見ております。

売値の効果は124億円の見通しです。2Q時点では143億円の売値の効果を見込んでいたのですが、転嫁に少し手間取っておりますため、19億円下げ、124億円とさせていただきます。

2Q時点では、大体通年を通して8割位弱の売値転嫁率で頑張りますと申し上げていたのですが、今回の数字を計算していただくと、転嫁率が73%にとどまる見通しとなっております。申し訳ないのですが、これくらいが限界というのが現時点での見通しです。

数量要因が67億円です。今回、下方修正の幅が大きい要因であり、2Q時点では18億円の数量による減益影響を見ていたのですが、67億円に拡大しました。約

50億円、見通しを下げています。VOC処理装置などの増益要因はあるものの、工業用フィルムの数量の落ち込みによる影響が大きく、営業利益見通しの下振れ要因となっています。

その他要因は、大体2Q時点で見通していた計画と同じ水準です。60億円程度で、大きくは変えておりません。以上が、営業利益見通しの下方修正の要因です。

セグメント別見通し

TOYOBBO

(億円)

	売上高		営業利益			直近予想 (22/11)
	21年度 実績	22年度 見通し	21年度 実績	22年度 見通し	増減	
フィルム・機能マテリアル	1,703	1,710	199	52	▲147	100
モビリティ	447	510	▲18	▲40	▲22	▲34
生活・環境	1,143	1,270	35	25	▲10	33
ライフサイエンス	350	390	87	94	+7	90
不動産・その他	114	120	22	22	▲0	21
消去・全社	-	-	▲40	▲43	▲3	▲40
合計	3,757	4,000	284	110	▲174	170

13

最後に、セグメント別見通しです。一番右に、2Q時点で発表した営業利益見通しを書いております。

ご覧いただくとわかりますように、フィルム・機能マテリアルは営業利益100億円と見通しておりましたが、52億円へ、48億円の下方修正をさせていただきました。全社の営業利益見通し170億円を110億円に下方修正した60億円のうちの、約50億円がフィルム・機能マテリアルの下振れということです。

ライフサイエンスは、逆に、営業利益90億円と見通しておりましたが、このほか3QでPCR検査用試薬を中心に増益になったことを勘案し、通期でも何とか94億円ぐらいに持っていけるだろうと見通します。少し上方に修正しておりますが、いかんせんフィルム・機能マテリアルの減益幅が大きく、遺憾ながら全社の営業利益見通しは110億円、前年対比で174億円の減益見通しとさせていただきます。

これだけ減益幅が大きいと、来年度はどうなのだということが問題になるかと思えます。まだ予算は固まっていないのですが、われわれ経営も、今は必死で、来年度予算の算定を急いでおります。

ただ、あまり楽観的に申し上げるといけないのですが、われわれの持っております

す商材の包装用フィルムは確かに値上げに苦労しておりますが、国内の消費基調が大きく落ち込んでいるわけではございません。特に食品・飲料用途は底堅い需要です。若干のインフレと世間と言われており、消費が減退する懸念も一部あるかと思うのですが、食品・飲料部分ではそれほど大きく減少するとは思っておりません。

そういった意味では、基礎商材ですので、やがて在庫調整が終わりましたら数量は確実に戻ってくると思っており、われわれはそこそこの業界のポジションを持っておりますので、あまり大きな心配はしておりません。

原燃料の転嫁を一生懸命急いでおりますが、過年度を振り返ってよく見ていただいている皆さんにはお分かりかと思えますように、当社の場合は原料価格が下がってくる段階では、逆に値下げを我慢する形で利益を確保していく局面に入ろうかと思っております。ですので、この辺りについては少し長い目で見てくださいましたら、業績は安定的に推移するのではないかと見ています。

液晶偏光子保護フィルムも、目先は偏光板メーカー、パネルメーカー、セットメーカーが在庫調整をやっておりますが、われわれのシェアも50%を超えてきております。さらに、偏光板のメーカーは8社ほどありますが、そのうちの6社程度には採用していただいております、3号機もすでに稼働しております。お客さまも中国を中心に増えてきていますので、今の状況はそれほど心配することではないと思っております。ただ、何分、液晶メーカーの稼働率次第ですので、回復の度合いは注意しておかないといけないなと思っております。

セラミックコンデンサ用離型フィルムも現時点ではしばらく在庫調整が続くと申し上げましたが、セラミックコンデンサの主要部位が今後どんどん広がっていくペースは変わらないと認識しております。われわれのお客さまで、設備投資計画を下方に変えるとのお話は、今のところ一切出てきていないため、在庫調整が終わりましたら、スマホ生産の稼働率次第ですが、確実に戻ってくるのではないかと考えています。

工業用フィルムは価格転嫁が非常に難しい業界だと申し上げましたが、ここにきて、一生懸命に価格転嫁に努めておりますと、われわれの商材の強みも含め、転嫁に応じていただける動きも確実に出てきています。担当者は今回の原料高は確実に転嫁しますと言っておりますので、われわれもそれに期待して、それほど大きく心配しているわけではないと、最後に申し伝えたいと思います。

雑駁な説明で恐縮ですが、以上です。

本資料中の見通しや目標等、将来に関する記載事項は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の種々の要因によって、本資料の記載事項と異なる場合がありますことをご了承ください。

東洋紡株式会社

All Rights Reserved

TOYOBO
Beyond Horizons

© TOYOBO CO., LTD. All rights reserved.

補足

セグメント別情報

TOYOTO

(億円)

売上高	21 年度					22 年度			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	通期	1Q	2Q	3Q	3Q累計
フィルム・機能マテリアル	457	402	414	1,273	1,703	453	414	416	1,283
モビリティ	111	105	106	322	447	118	123	131	372
生活・環境	277	270	277	824	1,143	321	325	299	945
ライフサイエンス	75	89	82	246	350	87	106	100	293
不動産・その他	26	27	28	81	114	31	33	30	94
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	946	892	907	2,745	3,757	1,010	1,001	976	2,987

営業利益	21 年度					22 年度			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	通期	1Q	2Q	3Q	3Q累計
フィルム・機能マテリアル	68	54	43	166	199	35	7	3	45
モビリティ	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 14	▲ 18	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 29
生活・環境	15	4	8	27	35	3	9	4	16
ライフサイエンス	19	28	18	64	87	21	33	26	80
不動産・その他	4	7	5	16	22	3	6	7	17
消去・全社	▲ 8	▲ 10	▲ 11	▲ 29	▲ 40	▲ 9	▲ 11	▲ 13	▲ 32
合計	92	79	58	229	284	46	33	17	96

SBT (Science Based Targets) 認定取得

SBTとは、パリ協定が求める水準に整合した、企業の温室効果ガス排出削減目標

当社グループの2030年度までのGHG排出量削減目標が
SBTイニシアチブに認定された (2022年12月)



SBT認定を受けたGHG排出量削減目標

Scope1,2	2030年度までにGHG排出量を2020年度比で27.0%削減
Scope3	2030年度までにGHG排出量を2020年度比で12.5%削減

※2050年度にはネットゼロを目標としています (Scope1,2)

- ・日本のSBT認定企業は 350 社
- ・繊維製品セクター内では、2 番目の認定取得
(2023年1月10日時点)

2030年度までの主な施策

Scope1,2	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ (業務改善) ・生産効率向上 ・再生可能エネルギーの導入/調達 ・燃料転換 (脱石炭) ・カーボンフリー燃料の導入検討 ・購入電力の低炭素化 など
Scope3	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素/脱炭素原料の調達増 ・調達先との連携によるGHG削減 ・グリーン物流の推進 ・リサイクル材・バイオマス材の拡大 ・VOC回収装置等の省エネ化 など

バイオ工場 製造設備の新設

- 遺伝子検査に用いられる PCR 検査試薬、酵素や抗体などの遺伝子診断薬原料の製造設備
 - 2023 年 3 月に着工、2024 年 11 月に稼働開始を目指す
 - 設備投資：約 65 億円
 - 生産能力：現在の約 3 倍に増強
- 感染症向け検査薬や原料の開発・生産体制の一層の強化を図る



新設する製造設備
(外観イメージ)

新型コロナウイルス および インフルエンザウイルス遺伝子検査試薬

- 新型コロナウイルスの RNA と、A 型および B 型インフルエンザウイルスの RNA を、リアルタイム PCR 装置を用いて、**同時検出**するキット
- RNA の精製無しで、最短約 75 分で検体の調製から検出まで可能
- 2022 年 11 月 8 日、厚生労働省より製造販売承認を取得。医療機関および検査施設向けに販売開始